

厚生年金・国民年金の平成 28 年度収支決算の概要

1. 厚生年金における平成 28 年度収支決算

- (1) 歳入は 48 兆 7,555 億円であり、被保険者数の増加や保険料率の引上げによって保険料収入が増加したこと等により、前年度より 3 兆 5,911 億円増加。
- (2) 歳出は 45 兆 6,595 億円であり、年金受給者数の増加によって厚生年金の給付費が増加したこと等により、前年度より 2 兆 7,587 億円増加。
- (3) 平成 28 年度決算における歳入歳出差は 3 兆 0,960 億円となり、前年度より 8,324 億円増加。

	平成 27 年度	平成 28 年度	差
歳入	45 兆 1,644 億円	48 兆 7,555 億円	3 兆 5,911 億円
歳出	42 兆 9,008 億円	45 兆 6,595 億円	2 兆 7,587 億円
歳入歳出差	2 兆 2,635 億円	3 兆 0,960 億円	8,324 億円

2. 国民年金における平成 28 年度収支決算

- (1) 歳入は 4 兆 4,309 億円であり、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の増加によって一般会計からの受入（国庫負担）が増加したこと等により、前年度より 1,962 億円増加。
- (2) 歳出は 4 兆 3,816 億円であり、基礎年金給付費の増加によって基礎年金拠出金が増加したこと等により、前年度より 2,627 億円増加。
- (3) 平成 28 年度決算における歳入歳出差は 493 億円となり、前年度より 664 億円減少。

	平成 27 年度	平成 28 年度	差
歳入	4 兆 2,346 億円	4 兆 4,309 億円	1,962 億円
歳出	4 兆 1,189 億円	4 兆 3,816 億円	2,627 億円
歳入歳出差	1,157 億円	493 億円	△664 億円

3. 決算終了後の年金積立金

平成 28 年度決算終了後の年金積立金は、117 兆 6,506 億円。

	平成 27 年度	増 減		平成 28 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	107 兆 2,240 億円 (133 兆 9,310 億円)	3 兆 0,960 億円 (10 兆 5,031 億円)	120 億円	110 兆 3,320 億円 (144 兆 4,462 億円)
国民年金	7 兆 3,232 億円 (8 兆 7,768 億円)	△157 億円 (1,789 億円)	110 億円	7 兆 3,185 億円 (8 兆 9,668 億円)
合計	114 兆 5,473 億円 (142 兆 7,078 億円)	3 兆 0,803 億円 (10 兆 6,821 億円)	230 億円	117 兆 6,506 億円 (153 兆 4,130 億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理 (切り捨て) のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は 48 兆 7,555 億円であり、前年度より 3 兆 5,911 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の増加や保険料率の引上げにより 1 兆 6,391 億円増加。
- ・ 実施機関からの拠出金収入が被用者年金一元化の満年度化に伴い 2 兆 2,820 億円増加。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が責任準備金相当額の納付額の減少等により 2,803 億円減少。

(2) 歳出は 45 兆 6,595 億円であり、前年度より 2 兆 7,587 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 厚生年金の給付費が年金受給者数の増加等により 905 億円増加。
- ・ 実施機関への保険給付費等交付金が被用者年金一元化の満年度化に伴い 2 兆 4,024 億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が基礎年金に要する費用の増加等により 3,128 億円増加。

(3) 以上の結果、平成 28 年度歳入歳出差は、3 兆 0,960 億円となった。

(単位：億円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	差
歳入	451,644	487,555	35,911
歳出	429,008	456,595	27,587
歳入歳出差	22,635	30,960	8,324

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（3 兆 0,960 億円）は、積立金に繰り入れられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金 120 億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、110 兆 3,320 億円となった。

(単位：億円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	差
積立金	1,072,240 (1,339,310)	1,103,320 (1,444,462)	31,080 (105,151)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

2. 国民年金

(1) 歳入は4兆4,309億円であり、前年度より1,962億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の減少等により69億円減少。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金拠出金の増加により1,869億円増加。
- ・ 基礎年金勘定からの受入(基礎年金交付金)が基礎年金相当給付費の減少により597億円減少。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が157億円増加。

(2) 歳出は4兆3,816億円であり、前年度より2,627億円増加している。

(主な変化)

- ・ 国民年金の給付費が年金受給者数の減少等により911億円減少。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が基礎年金に要する費用の増加等により3,535億円増加。

(3) 以上の結果、平成28年度歳入歳出差は、493億円となった。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	差
歳入	42,346	44,309	1,962
歳出	41,189	43,816	2,627
歳入歳出差	1,157	493	△664

(4) 上記の歳入歳出差(493億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.1億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の492億円が積立金に繰り入れられた。

(5) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は650億円であり、上記の積立金繰入額を加味すると、積立金は157億円減少した。これに加え、業務勘定の剰余金110億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆3,185億円となり、平成27年度決算終了時(7兆3,232億円)から46億円減少している。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	差
積立金	73,232 (87,768)	73,185 (89,668)	△46 (1,899)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理（切り捨て）のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の平成28年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	278,361	294,753	16,391
一般会計より受入	92,263	92,457	193
労働保険特別会計より受入	88	84	△ 4
基礎年金勘定より受入	6,777	7,387	610
存続厚生年金基金等徴収金	44	35	△ 8
解散厚生年金基金等徴収金	46,647	43,844	△ 2,803
実施機関拠出金収入	23,570	46,390	22,820
存続組合等納付金	1,192	959	△ 233
運用収入	3	4	1
拠出金収入	232	—	△ 232
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,385	1,573	△ 812
雑収入	76	63	△ 12
前年度剰余金受入	—	0	0
歳 入 合 計	451,644	487,555	35,911
(歳 出)			
保険給付費	232,733	233,639	905
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0	△ 0
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,663	1,174	△ 489
実施機関保険給付費等交付金	23,830	47,854	24,024
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	169,495	172,624	3,128
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,218	1,188	△ 29
諸支出金	66	113	47
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	429,008	456,595	27,587
歳入・歳出差引	22,635	30,960	8,324
(「積立金より受入」を除いた場合)	(22,635)	(30,960)	(8,324)
積立金に積み立て	22,635	30,960	8,324
翌年度歳入に繰り入れ	0	—	△ 0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	103	120	16
年度末積立金	1,072,240	1,103,320	31,080
被保険者数〔年間平均〕(千人)	36,714	37,817	1,102
平均標準報酬月額(千円)	307	307	0
平均賞与月数(月数)	2.1	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	33,209	33,884	674

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成28年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	278,361	294,753
一般会計より受入	92,263	92,457
労働保険特別会計より受入	88	84
基礎年金勘定より受入	6,777	7,387
存続厚生年金基金等徴収金	44	35
解散厚生年金基金等徴収金	46,647	43,844
実施機関拠出金収入	23,570	46,390
存続組合等納付金	1,192	959
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3	4
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [△ 50,081] (-)	*4 [74,075] (-)
拠出金収入	232	-
積立金より受入	-	-
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,385	1,573
雑収入	76	63
前年度剰余金受入	-	0
歳 入 合 計	451,644 *5 [401,559]	487,555 *5 [561,626]
(歳 出)		
保険給付費	232,733	233,639
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,663	1,174
実施機関保険給付費等交付金	23,830	47,854
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	169,495	172,624
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,218	1,188
諸支出金	66	113
予備費	-	-
歳 出 合 計	429,008	456,595
歳入・歳出差引	22,635 *5 [△ 27,448]	30,960 *5 [105,031]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (22,635) *5 ([△ 27,448])	(30,960) *5 ([105,031])
積立金に積み立て	22,635	30,960
翌年度歳入に繰り入れ	0	-
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	103	120
年度末積立金	1,072,240 *6 [1,339,310]	1,103,320 *6 [1,444,462]
被保険者数 [年間平均] (千人)	36,714	37,817
平均標準報酬月額 (千円)	307	307
平均賞与月数 (月数)	2.1	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	33,209	33,884
スライド改定 (%)	0.9	0.0
運用利回り (%)	△3.63	5.47

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成28年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	15,138	15,069	△ 69
一般会計より受入	18,127	19,997	1,869
基礎年金勘定より受入	6,190	5,592	△ 597
運用収入	0	0	0
積立金より受入	—	650	650
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	2,750	2,907	157
独立行政法人福祉医療機構納付金	131	86	△ 44
雑収入	8	6	△ 2
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	42,346	44,309	1,962
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	32	30	△ 1
福祉年金給付費	2	1	△ 0
国民年金給付費	7,310	6,399	△ 911
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	32,399	35,934	3,535
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	979	914	△ 64
諸支出金	465	534	69
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	41,189	43,816	2,627
歳入・歳出差引	1,157	493	△ 664
(「積立金より受入」を除いた場合)	(1,157)	(△ 156)	(△ 1,314)
積立金に積み立て	1,157	492	△ 664
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	△ 0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	110	△ 0
年度末積立金	73,232	73,185	△ 46
第1号被保険者数【年間平均】(千人)	16,816	16,006	△ 810
保険料額【月額】(円)	15,590	16,260	670
国民年金受給者数【年間平均】(千人)	1,793	1,556	△ 237

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成28年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	27年度決算額	28年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	15,138	15,069
一般会計より受入	18,127	19,997
基礎年金勘定より受入	6,190	5,592
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	2,750	2,907
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [△ 3,416] (2,750)	*4 [4,854] (2,907)
積立金より受入	—	650
独立行政法人福祉医療機構納付金	131	86
雑収入	8	6
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	42,346 *5 [36,180]	44,309 *5 [46,256]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	32	30
福祉年金給付費	2	1
国民年金給付費	7,310	6,399
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	32,399	35,934
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	979	914
諸支出金	465	534
予備費	—	—
歳 出 合 計	41,189	43,816
歳入・歳出差引	1,157 *5 [△ 5,009]	493 *5 [2,440]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (1,157) ([△ 5,009])	*5 (△ 156) ([1,790])
積立金に積み立て	1,157	492
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	110
年度末積立金	73,232 *6 [87,768]	73,185 *6 [89,668]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	16,816	16,006
保険料額 [月額] (円)	15,590	16,260
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	1,793	1,556
スライド改定 (%)	0.9	0.0
運用利回り (%)	△3.72	5.63

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。